

# 拡充させたい「子育て支援事業」と「保育サービス」

【事業名】	【費用】	【内容】
小・中学校の給食費の軽減	【年間】 約1億200万円	現在、町では給食費の29.5%を補助していますが、約3,000人の小・中学生の保護者の経済的負担を考慮して、さらなる保護者負担の軽減を検討していきます。なお、給食費を無償化した場合、さらに年間約1億200万円が必要となります。
保育園等の副食費の軽減	【年間】 約4,000万円	保育園、認定こども園、幼稚園で保護者が負担している副食費（おかず代）について、保護者負担の軽減を検討していきます。なお、副食費を無償化した場合、年間約4,000万円が必要となります。
子ども（18歳まで）の医療費の無料化	【年間】 約2,200万円	現在、0歳から中学3年生まで（住民税非課税世帯は18歳の年度末）は通院・入院に係る医療費が無料ですが、これを18歳まで拡大することを検討しています。なお、18歳まで拡大した場合、さらに年間約2,200万円が必要となります。
英語教育の充実	【年間】 約400万円	現在、町には47カ国の外国籍の方がおり、町の総人口に占める割合は19.2%となっています。世界の共通言語と呼ばれる英語を、様々な国の方々と共生していく中でのコミュニケーションツールとするため、ALT（外国人英語指導助手）を保育園に派遣し、幼児期から英語に慣れ親しむ環境づくりを検討していきます。
タブレット更新費用	約1億9,602万円	現在、小・中学生の全員にタブレットが配布されています。令和9年度には、タブレットのライセンスが切れるため、その更新の準備を図ってまいります。
電子黒板の購入費	約7,320万円	小・中学校の全てのクラスに電子黒板の導入を検討していきます。
施設環境の整備	—	町立保育園では老朽化が進んでおり、耐用年数も迫ってきている状態であり、施設整備を早急にしなければなりません。
病児保育事業の実施（体調不良時対応型）	—	保育園等に通っている子どもが保育中に体調不良になった場合、保護者が迎えに来るまでの間、看護師がその子どもの看護をする病児保育事業（体調不良時対応型）の実施を検討していきます。病児保育事業は看護師を1名以上配置しなければならないので、総務課と調整を図っていきます。
休日保育事業の実施	—	保育園が休園日となる日曜日・祝日も保育を実施する休日保育事業の実施を検討していきます。休日保育事業は人員体制の確立が必要となりますので、総務課と調整を図っていきます。